

**リスク性金融商品の個人向け販売等の状況
に関する定量データ集
2025（令和7）年度9月期**

2026（令和8）年7月29日

金 融 庁

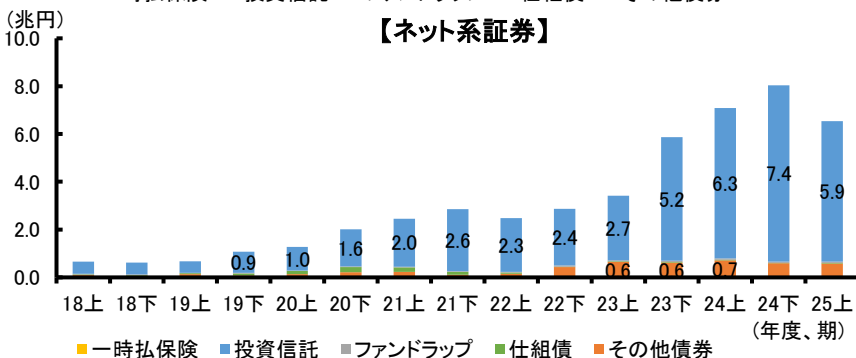
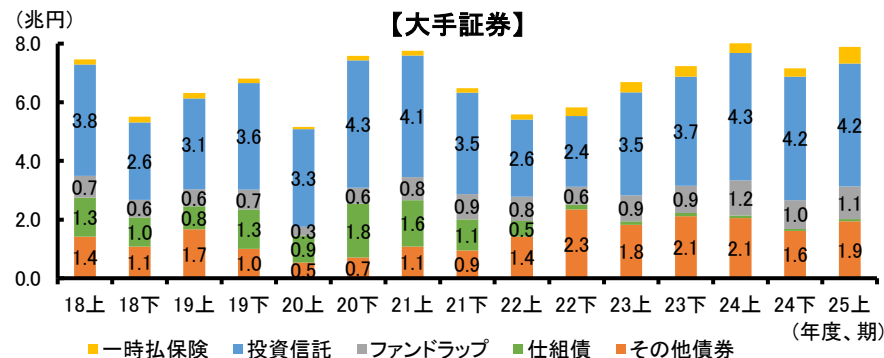
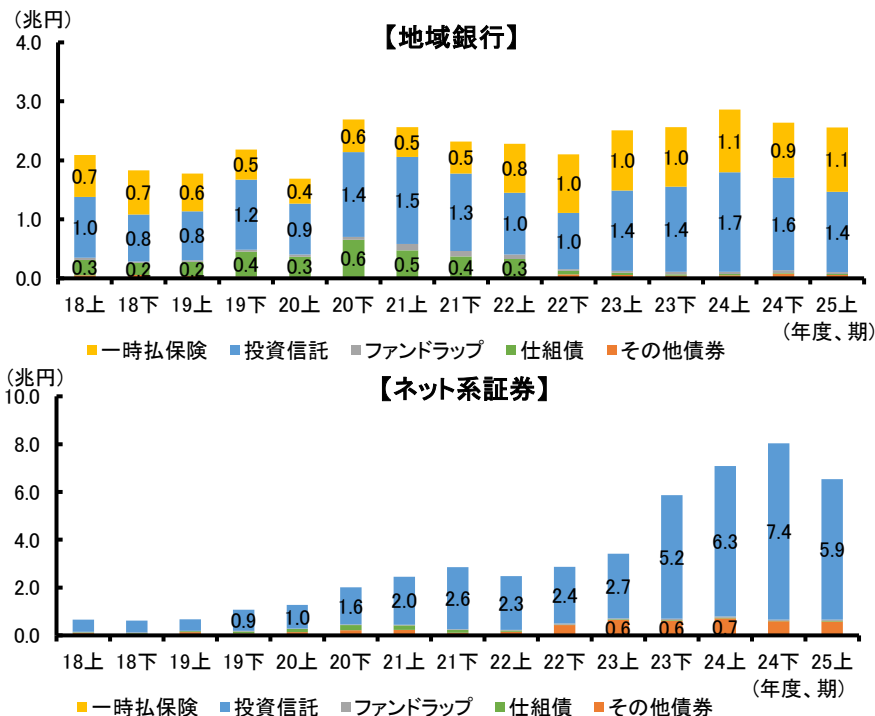
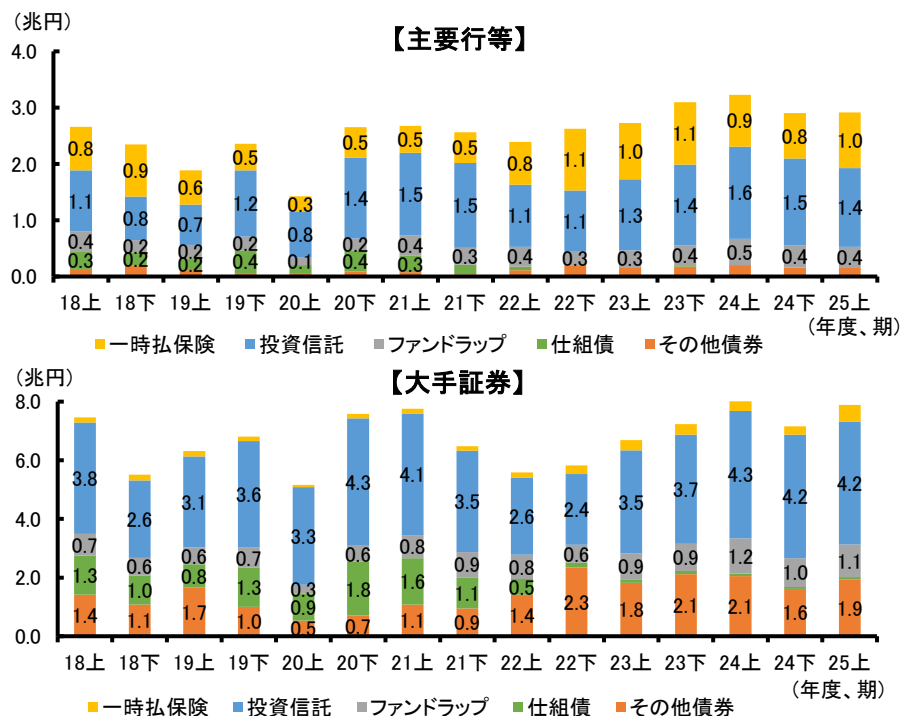


1. リスク性金融商品の販売額の推移

ー 商品カテゴリー別内訳（一時払保険・投資信託・ファンドラップ・仕組債・その他債券）

- 2025年度上期において、いずれの業態でも投資信託の販売額が一番大きい。同期において、販売額が二番目に大きい商品は、主要行等と地域銀行では一時払保険、大手証券とネット系証券ではその他債券となっている
- 全商品合計の販売額は、直近では主要行等と地域銀行は横ばい、大手証券は増加、ネット系証券は減少、と業態によって傾向が分かれている

リスク性金融商品の販売額の推移

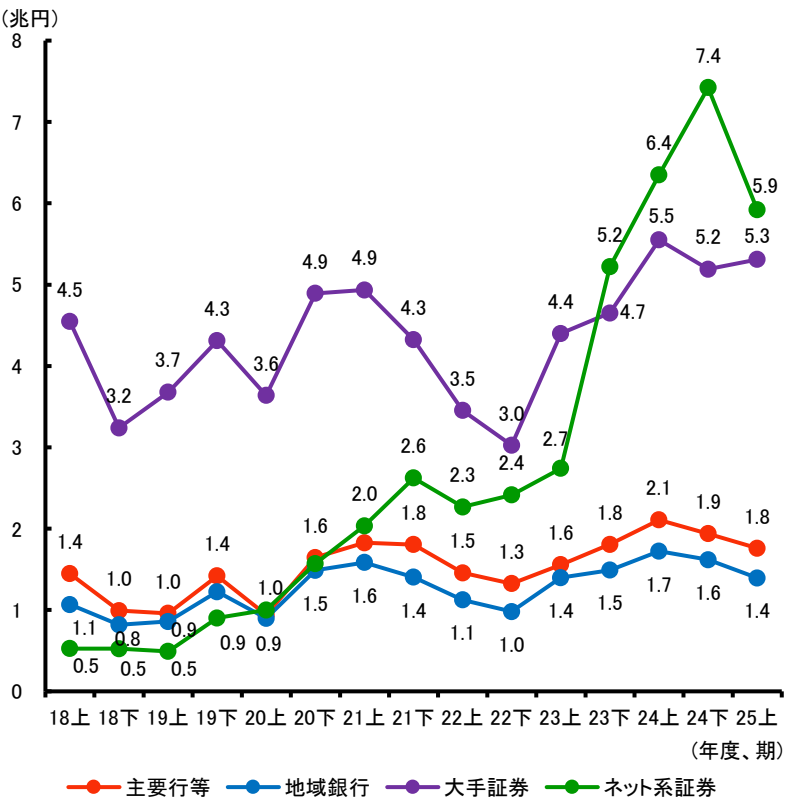


- （注1）本ページ以降、特に別途の記載のない限り、「主要行等」は9行、「地域銀行」は30行、「大手証券」は7社、「ネット系証券」は5社を集計
- （注2）本ページ以降、投資信託、債券及びファンドラップの各計数に仲介販売分は含み、紹介販売分は含まない。ただし、「地域銀行」は、特に別途の記載のない限り、投資信託及び債券の「販売額」、「預り資産残高」に紹介販売分を含む
- （注3）本ページ以降の各図表の出所は、金融庁による定量アンケート調査であり、個人向けに販売されているリスク性金融商品として、投資信託・ファンドラップ・仕組債・その他債券・一時払保険等に係るデータを記載している
- （注4）本ページ以降、投資信託にETFは含まない
- （注5）本ページ以降、債券に本邦公共債(国債、地方債、政府機関債)は含まない

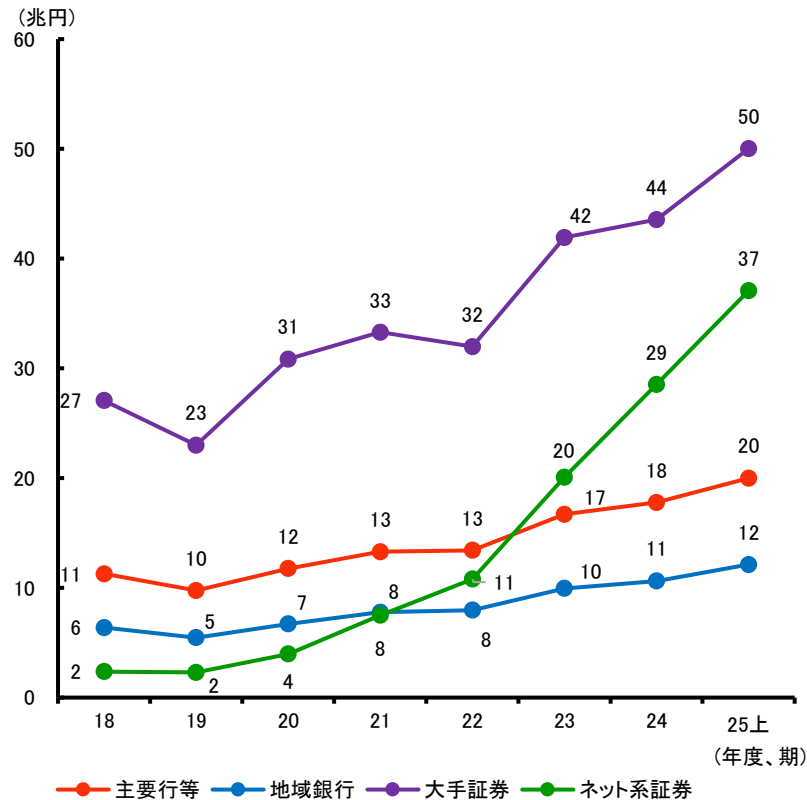
2. (1) 資産形成商品（投資信託及びファンドラップ） — 販売額の推移、預り資産残高の推移

- 資産形成商品の販売額については、2023年度上期以降、全業態で増加傾向が続いていたが、主要行等・地域銀行では2024年度上期、ネット系証券では2024年度下期を境に、減少に転じている
- 同預り資産残高については、2020年度以降、いずれの業態でも増加傾向にあり、主要行等・地域銀行・大手証券に比べてネット系証券の伸率が顕著である。主要行等と地域銀行はほぼ同様の傾向で推移している

資産形成商品の販売額の推移



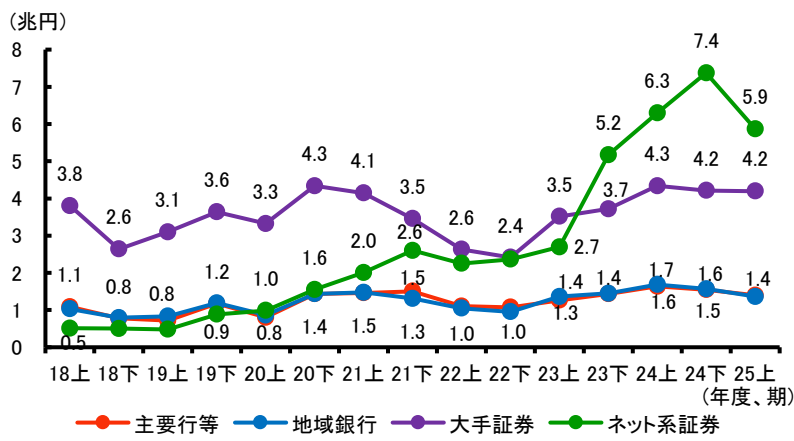
資産形成商品の預り資産残高の推移



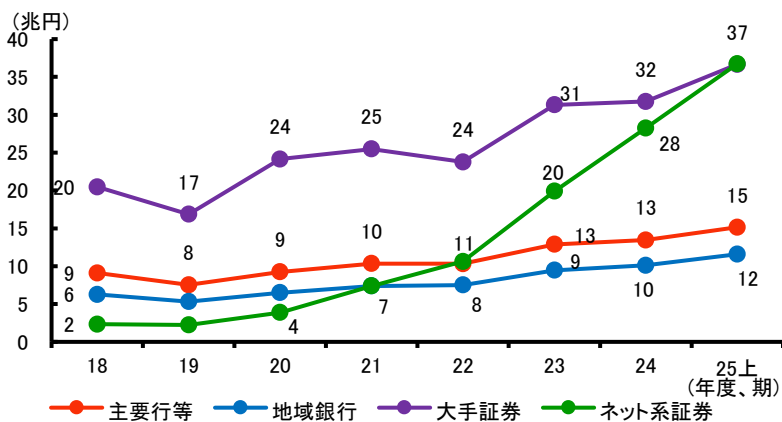
2. (2) 投資信託 — 販売額の推移、預り資産残高の推移、販売額及び解約・償還額等の推移

・ 投資信託の販売額は全業態で増加傾向が続いていたが、2024年度上期以降、大手証券は横ばい、主要行等・地域銀行は緩やかに減少しており、著しい伸率であったネット系証券も2025年度上期には減少に転じている。同預り資産残高については、ネット系証券が大手証券を上回った。なお、同販売額と解約・償還額の比較では、2021年度以降、いずれの業態でも販売額の方が多い状態は続いているが、純資金流入の額は全業態で減少している

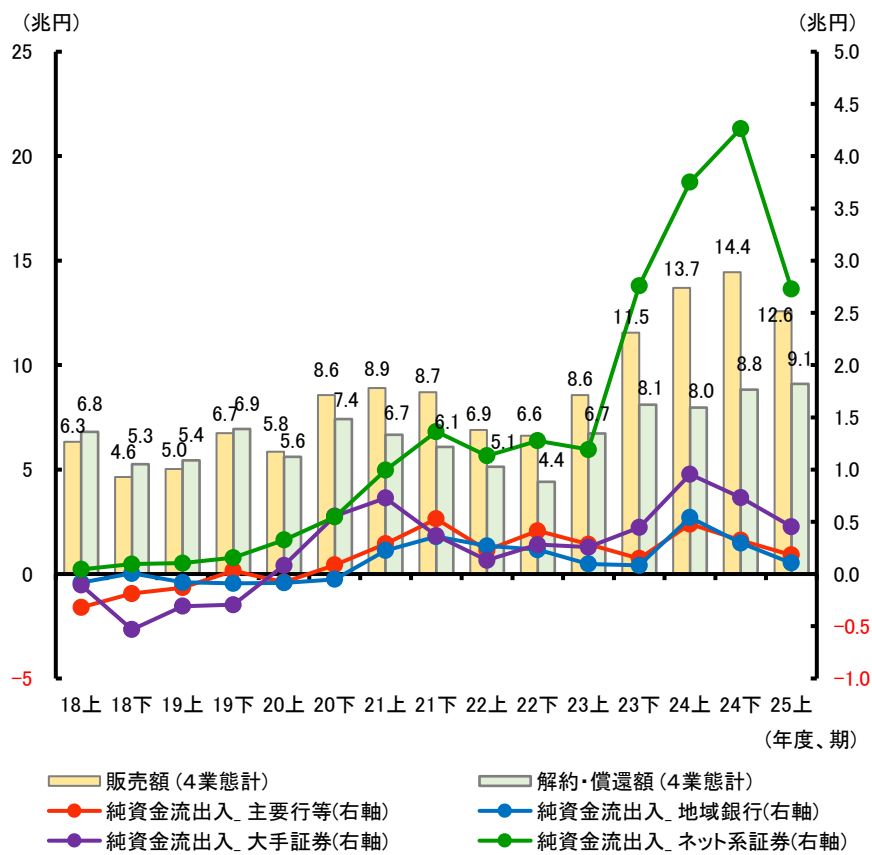
投資信託の販売額の推移



投資信託の預り資産残高の推移



投資信託の販売額及び解約・償還額等の推移



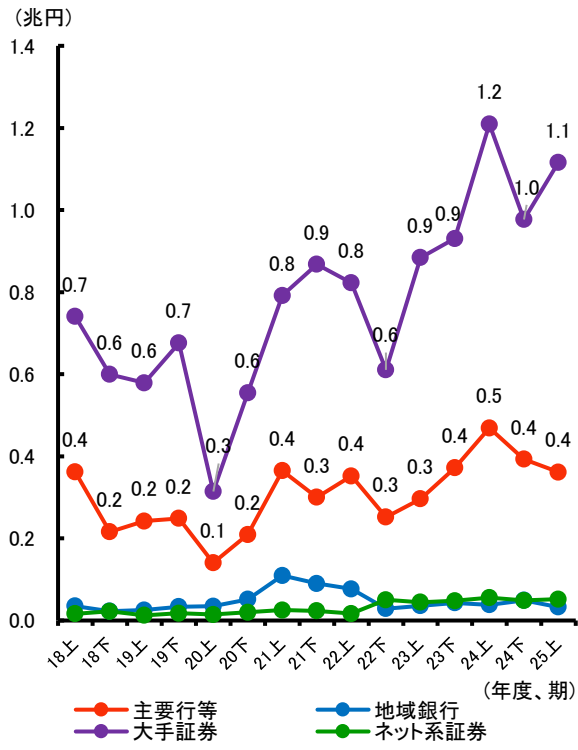
(注) 右のグラフのみ地域銀行の計数に紹介販売分は含まない

2.(3) ファンドラップ

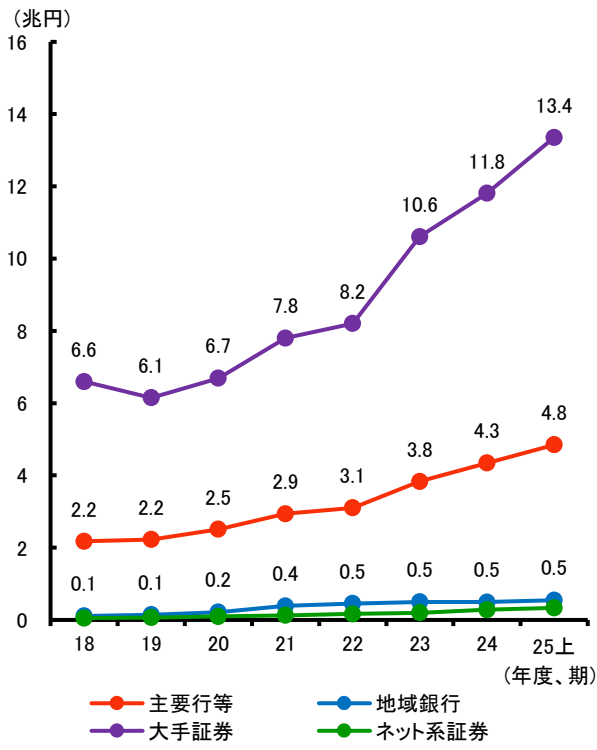
ー 契約額の推移、預り資産残高の推移、資産形成商品の販売に占める割合の推移

- ・ ファンドラップの契約額については、2020年度以降、主要行等・大手証券で概ね増加傾向にある。なお、地域銀行・ネット系証券では、ほぼ横ばいで推移しており絶対額としても少ない
- ・ 同預り資産残高についても、2020年度以降、特に主要行等や大手証券で増加傾向にある
- ・ 主要行等と大手証券の資産形成商品（投資信託及びファンドラップ）の販売に占めるファンドラップの割合は約20%と、地域銀行やネット系証券と比べて高い

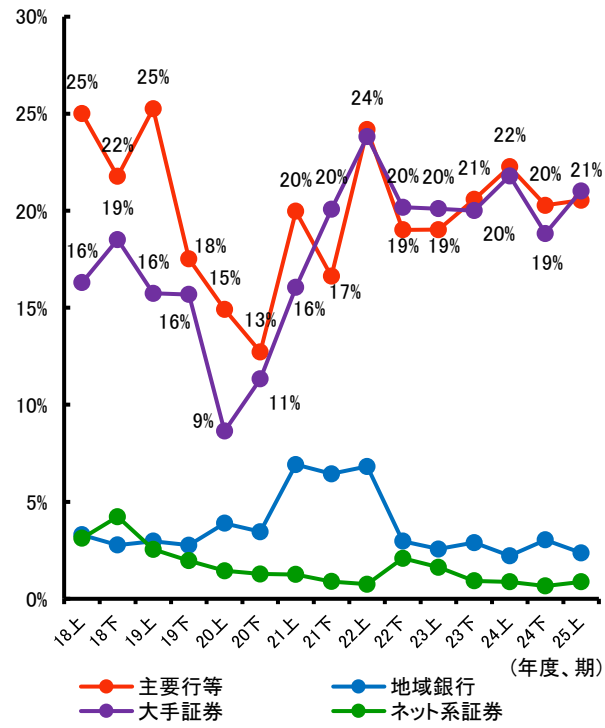
ファンドラップの契約額の推移



ファンドラップの預り資産残高の推移



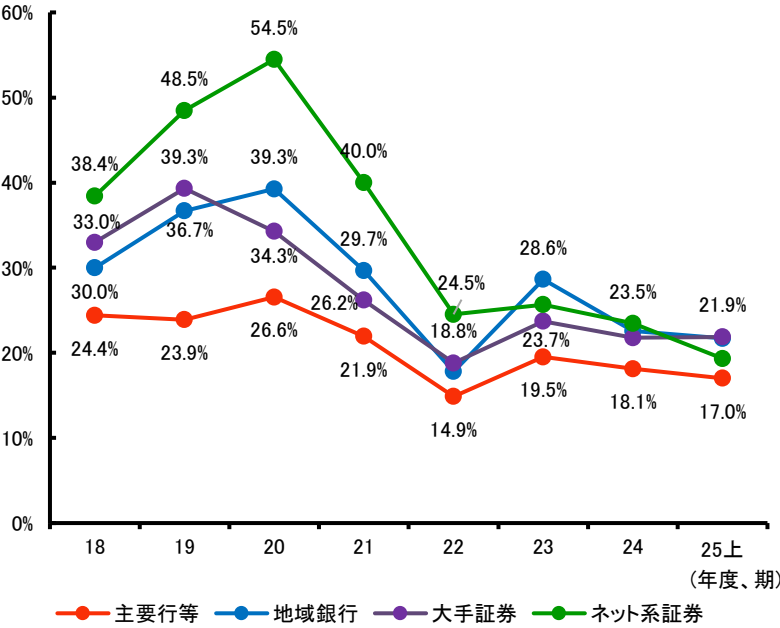
ファンドラップの資産形成商品の販売に占める割合の推移



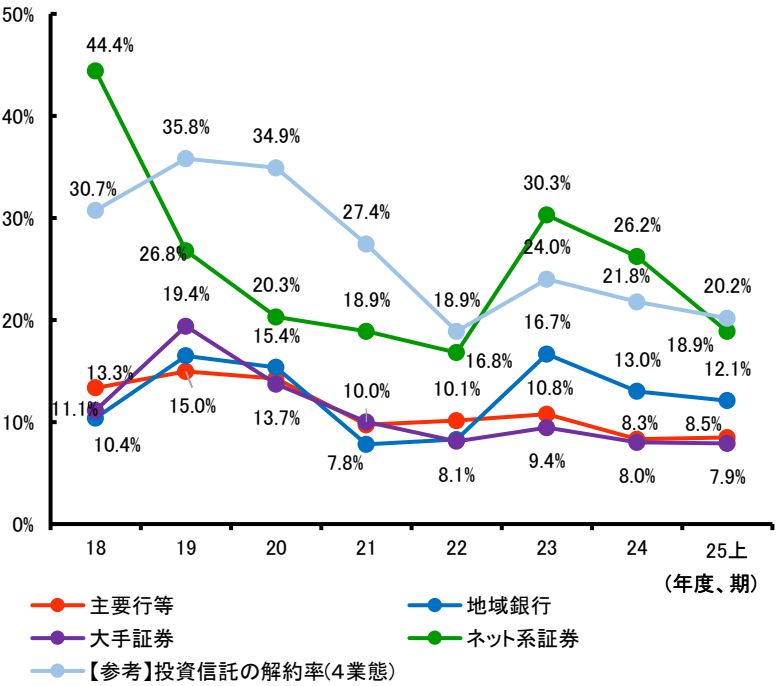
2. (4) 投資信託及びファンドラップの解約率の推移

- 投資信託の解約率については、いずれの業態でも2021年度以降、低下していたが、2023年度においては上昇に転じ、その後は低下または横ばいで推移している
- ファンドラップの解約率については、いずれの業態でも2020年度以降、低下傾向にあったが、2023年度においては全ての業態で上昇、その後再び低下トレンドとなっている

投資信託の解約率の推移



ファンドラップ等の解約率の推移



(注1) 左グラフの地域銀行の計数に紹介販売分は含まない

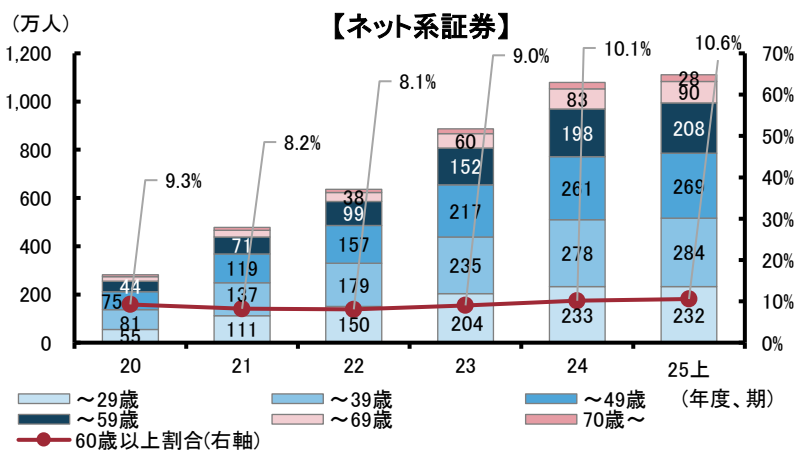
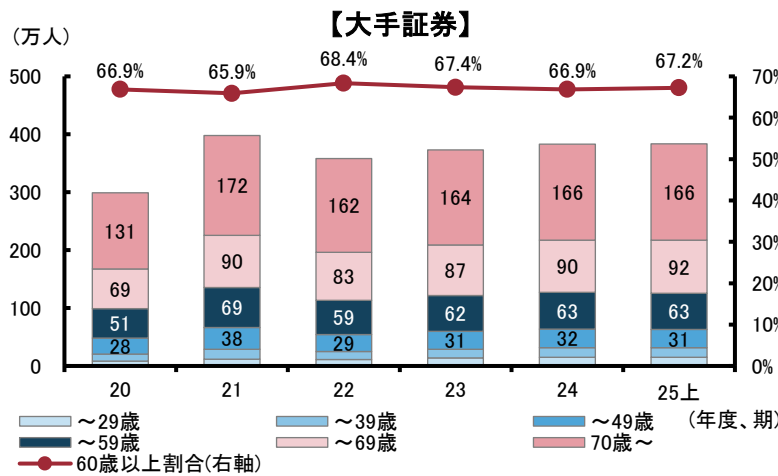
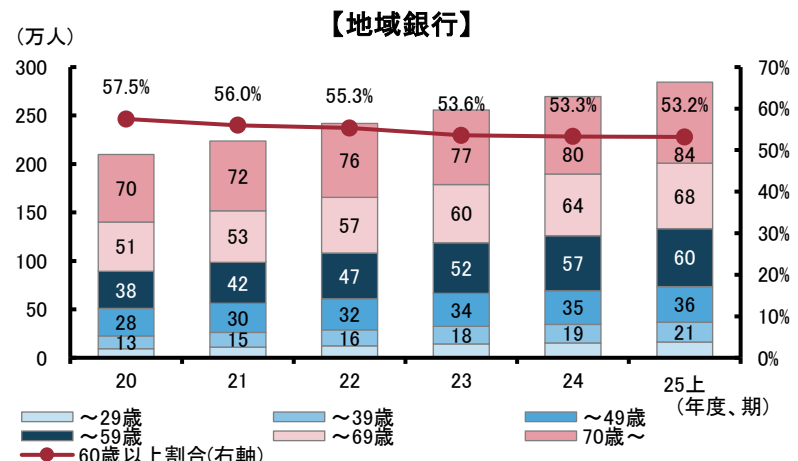
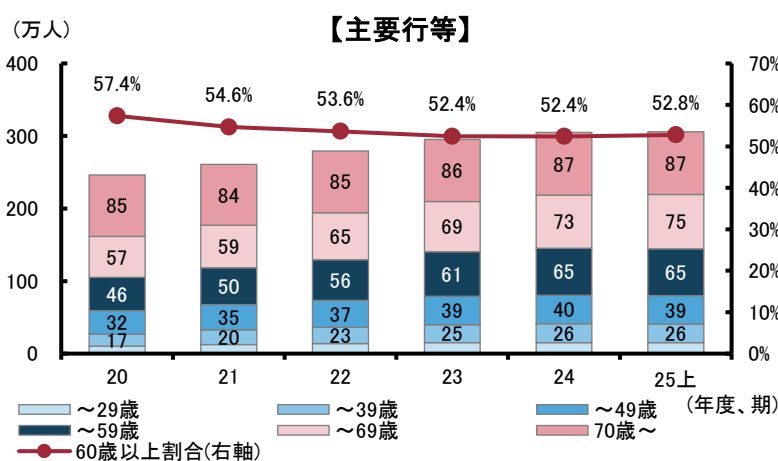
(注2) 左グラフにおける「解約率」は、「各年度の投資信託の解約・償還額」÷「各年度における期中残高」(「投資信託の預り資産残高」の前期の値と当期の値の平均)で算出。なお、2025年度上期における「各年度の投資信託の解約・償還額」については、同期の「投資信託の解約・償還額」を2倍して算出

(注3) 右グラフにおける「解約率」は、「各年度のファンドラップの解約額」÷「各年度における期中残高」(「ファンドラップの預り資産残高」の前期の値と当期の値の平均)で算出。なお、2025年度上期における「各年度のファンドラップの解約額」については、同期の「ファンドラップの解約額」を2倍して算出。ただし、「投資信託の解約率(4業態)」のみ、各業態の同解約率(左グラフ)の加重平均

2. (5) 資産形成商品の年齢層別保有顧客数の推移

- 資産形成商品の保有顧客数に占める60歳未満の顧客数の割合について、ネット系証券では、約9割を占める状況が続いており、全体の顧客数の伸びも顕著であったが、直近の2025年度上期には伸びが鈍化している
- 一方で、同保有顧客数に占める60歳以上の顧客数の割合について、大手証券では7割弱の状況が続いており、主要行等や地域銀行では、低下傾向にあるものの、5割を超える状況が続いている

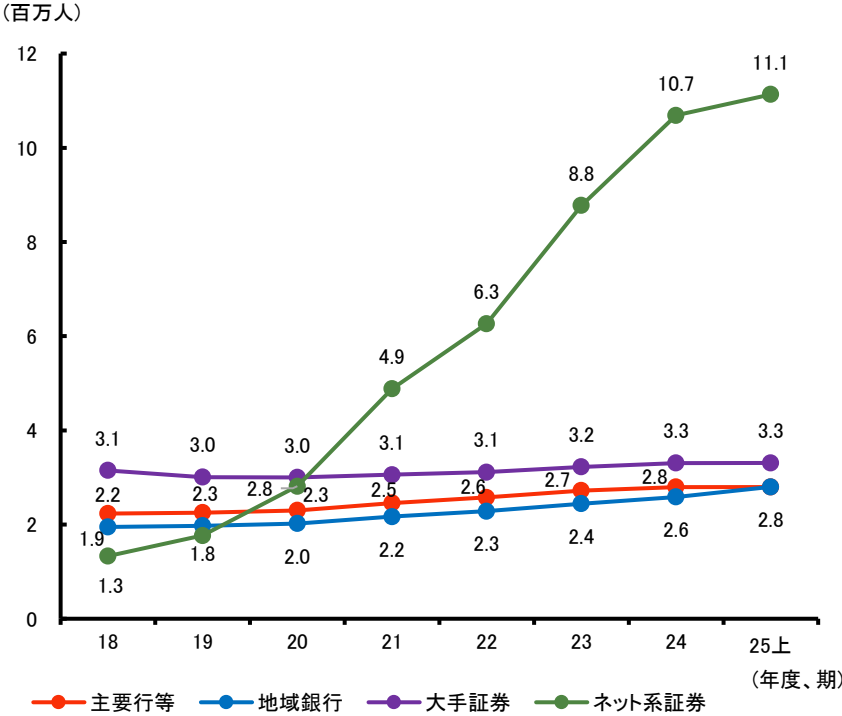
資産形成商品の年齢層別保有顧客数の推移



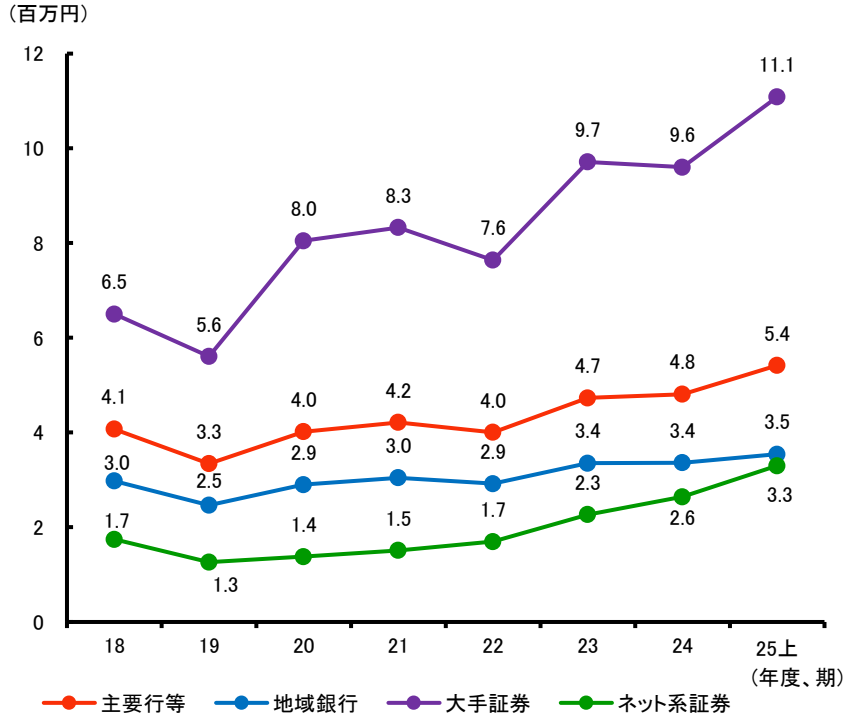
2. (6) 投資信託
ー 保有顧客数の推移、保有顧客一人当たり残高の推移

- ・ 投資信託の保有顧客数については、足元6年間に於いて、ネット系証券で大きく増加しており、他業態でも緩やかな増加傾向にある
- ・ 同保有顧客一人当たり残高については、大手証券が最も多く、上下はあるがいずれの業態でも徐々に増加している

投資信託の保有顧客数の推移



投資信託の保有顧客一人当たり残高の推移

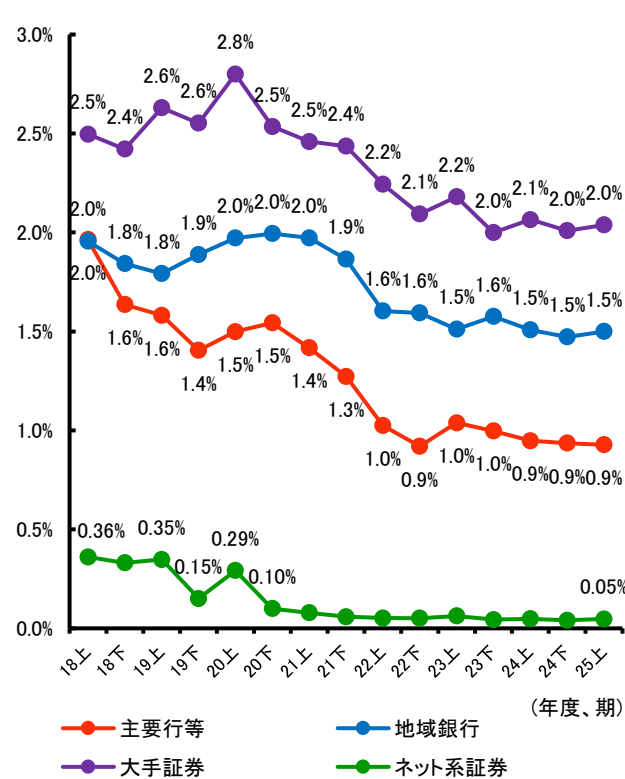


(注1) 「投資信託の預り資産残高」÷「投資信託の保有顧客数」で算出
(注2) 地域銀行の計数に紹介販売分は含まない

2. (7) 投資信託 — 平均販売手数料率の推移、収益構成の推移

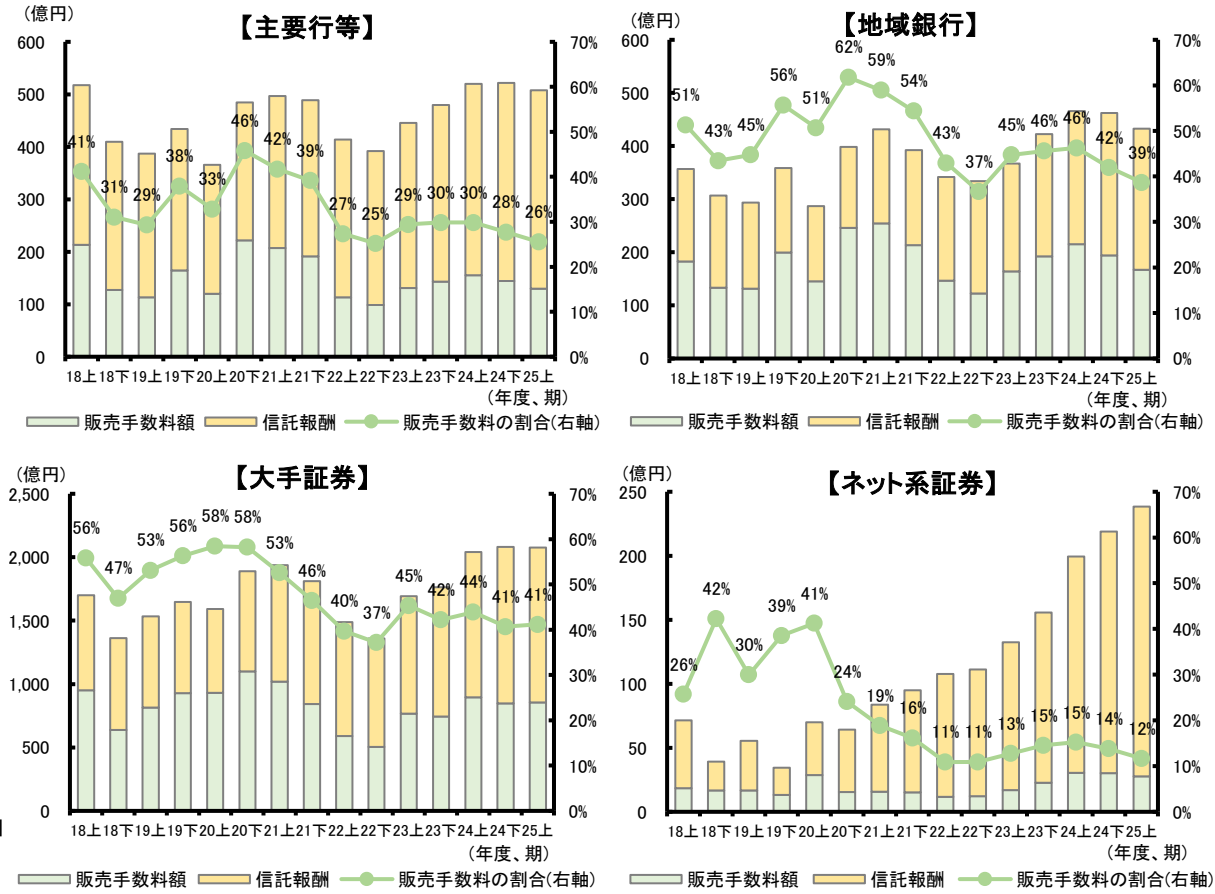
- 投資信託の平均販売手数料率については、傾向に大きな変化は見られず、大手証券が最も高く、次いで地域銀行、主要行等の順となっている。ネット系証券は他の業態と比べて著しく低い
- 金融機関の投資信託に係る収益に占める販売手数料の割合について、足元、大手証券では横ばい、その他業態では低下しており、ストック型収益である信託報酬の割合伸長が見て取れる

投資信託の平均販売手数料率の推移



(注1) 「投資信託の販売手数料額」÷「投資信託の販売額」で算出
(注2) 地域銀行の計数に紹介販売分は含まない

投資信託の収益構成の推移

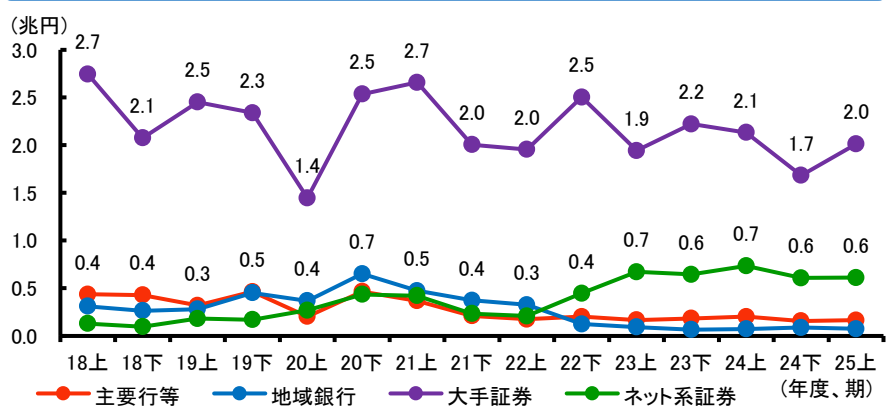


(注) 地域銀行の計数に紹介販売分は含まない

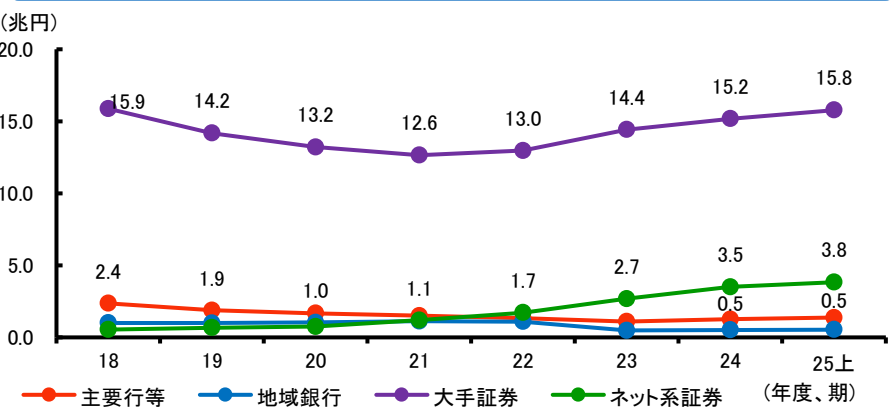
3. (1) 債券（仕組債含む）
－ 債券の販売額の推移、債券の残高の推移、仕組債の販売額の推移、仕組債の残高の推移

- 債券の販売額については、大手証券が他の業態と比べて高い。他業態では2023年度上期以降、横ばいの傾向が続いている。同残高については、2022年度以降、大手証券とネット系証券で緩やかに増加しており、主要行等と地域銀行は、足元横ばいである
- 個人向け仕組債の販売額については、2021年度上期以降、いずれの業態でも減少傾向が続いている。同残高については、2022年度以降、いずれの業態でも減少傾向が続いている

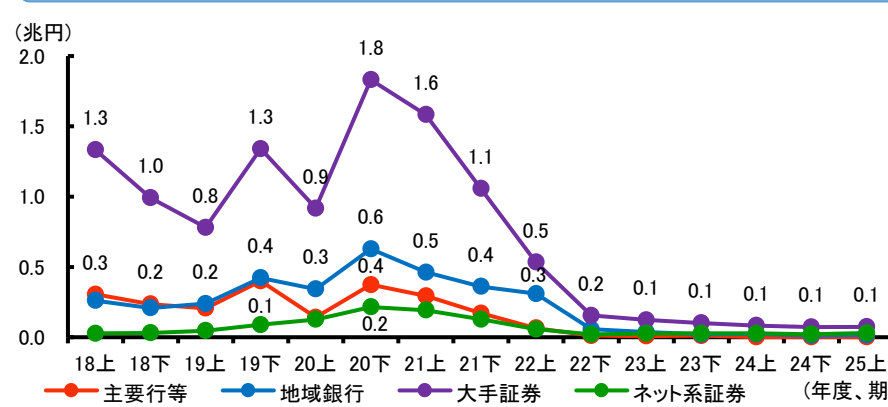
債券の販売額の推移



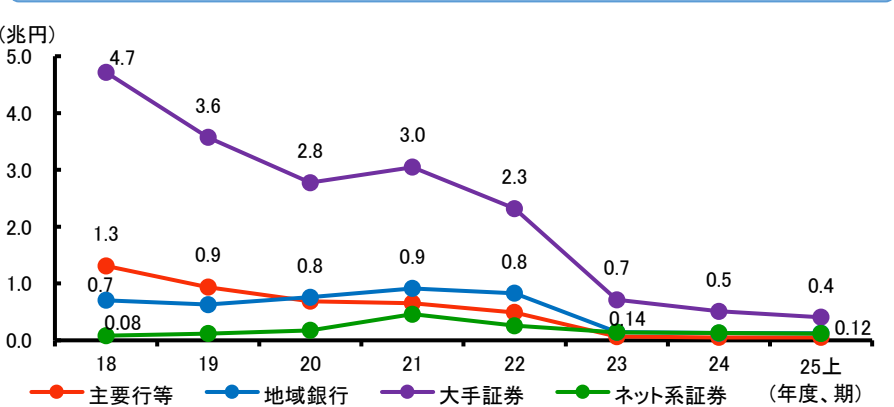
債券の残高の推移



仕組債の販売額の推移



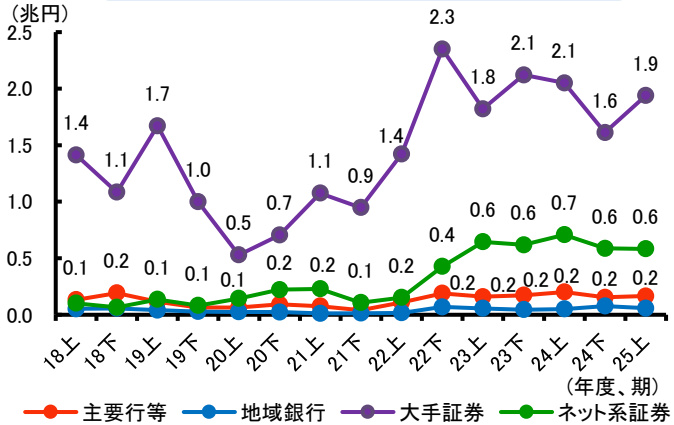
仕組債の残高の推移



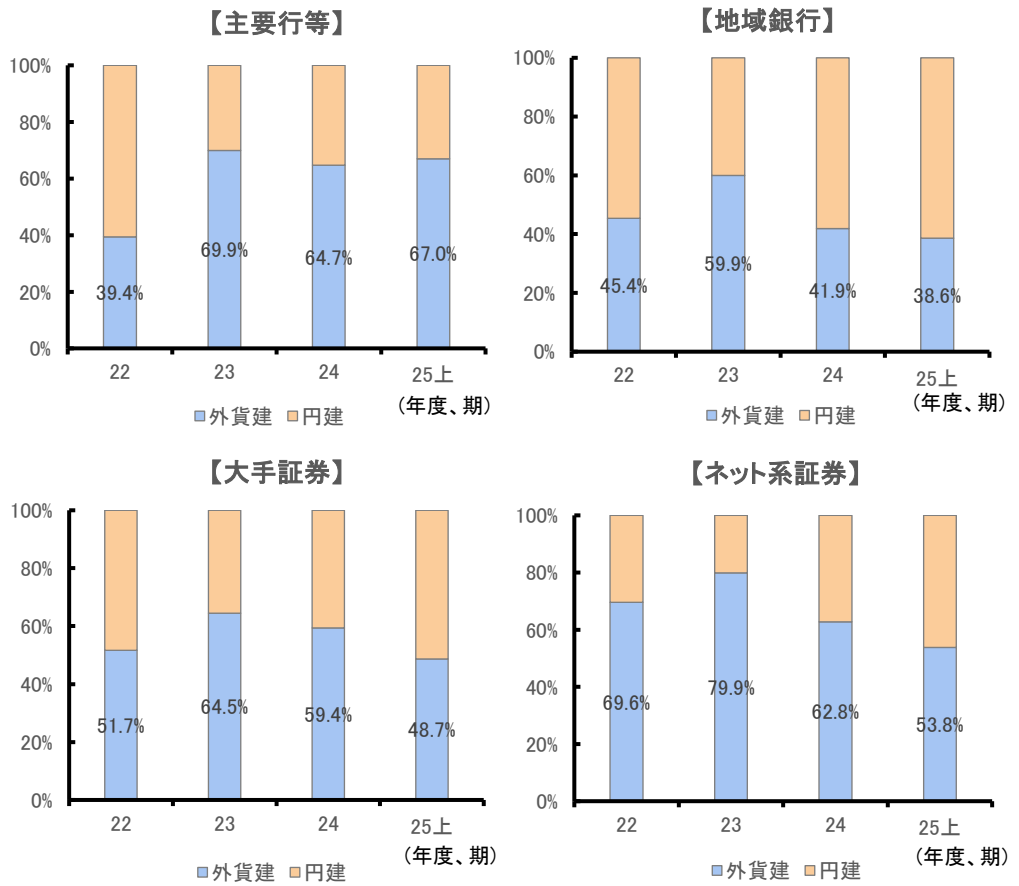
3. (2) その他債券（仕組債以外の債券）の販売額の推移、外貨建債券の販売額の推移、
その他債券の販売額に占める外貨建債券の割合

- その他債券（仕組債以外の債券）の販売額については、大手証券が他の業態と比べて高いが、2023年度上期以降は緩やかな低下傾向にあり、外貨建債券についても、2023年度下期をピークに減少に転じている
- その他債券の販売額に占める外貨建債券の割合については、2023年度においていずれの業態でも上昇し、その後、主要行等は横ばい、その他業態は下落傾向にある

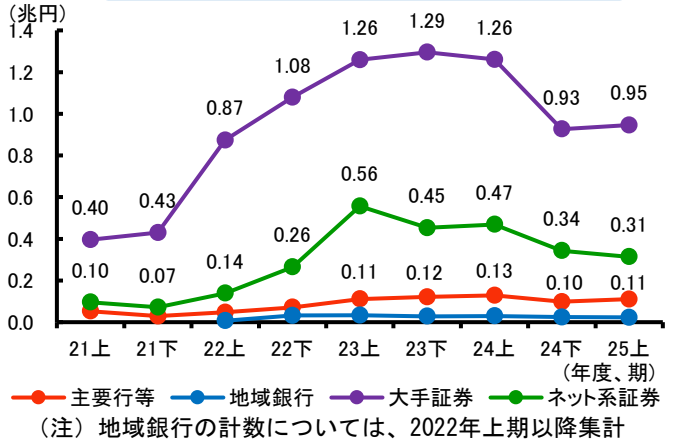
その他債券の販売額の推移



その他債券の販売額に占める外貨建債券の割合



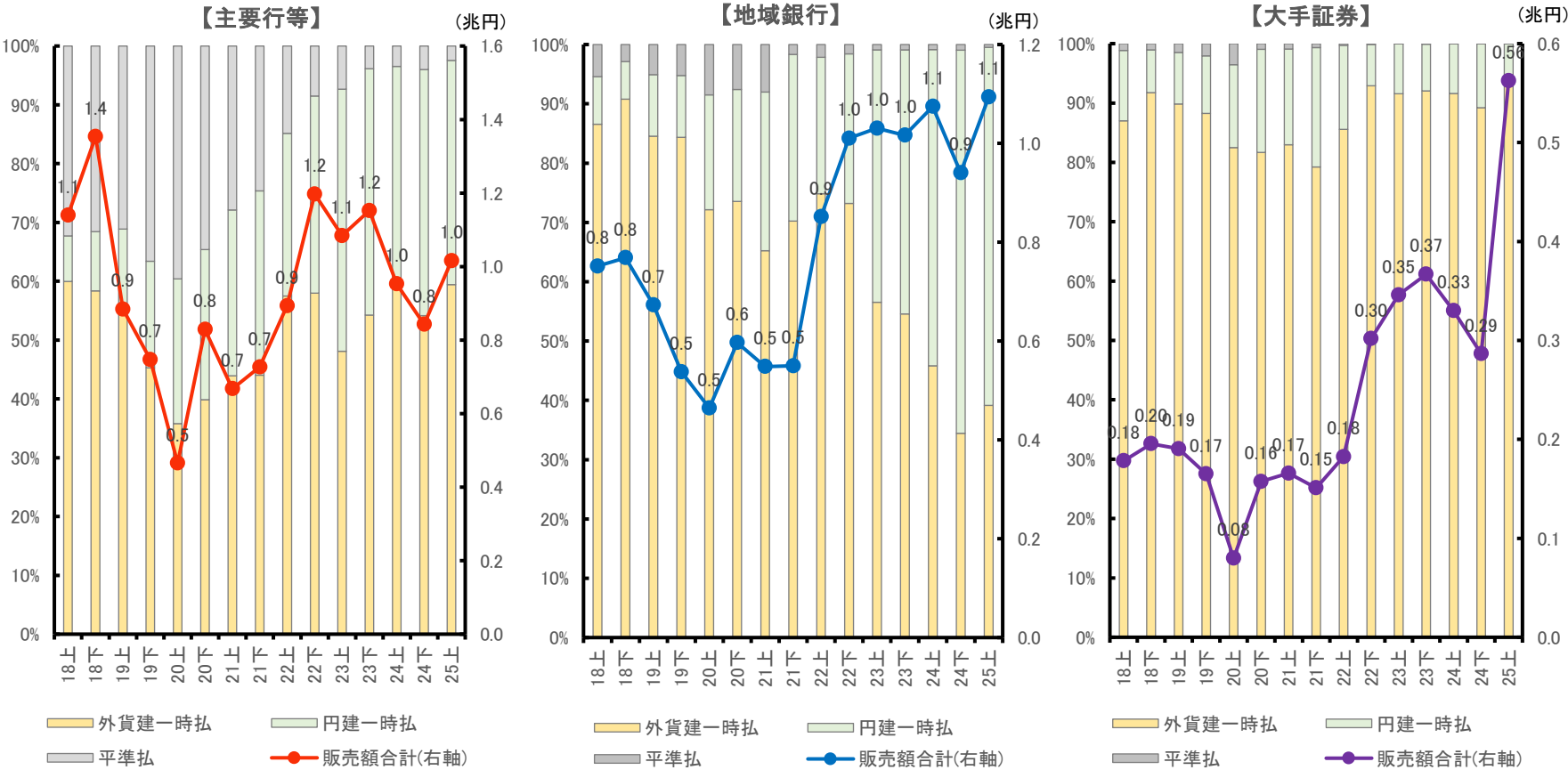
外貨建債券の販売額の推移



4. (1) 保険 — 販売割合・販売額の推移

- 保険の販売額に占める一時払保険の割合はいずれの業態においても97%以上であり、平準払保険が占める割合は僅少である
- 大手証券と主要行等では、円建保険よりも外貨建保険の販売割合が高く、特に大手証券では外貨建保険が90%超の割合となっている。一方、地域銀行では円建保険が割合を伸ばしており、外貨建保険を逆転している

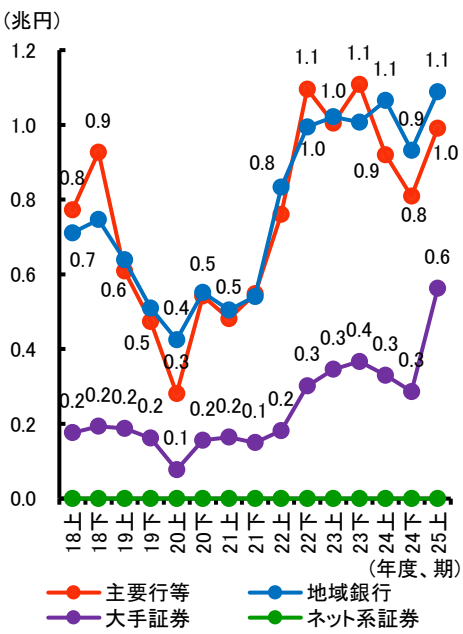
保険の販売割合・販売額の推移



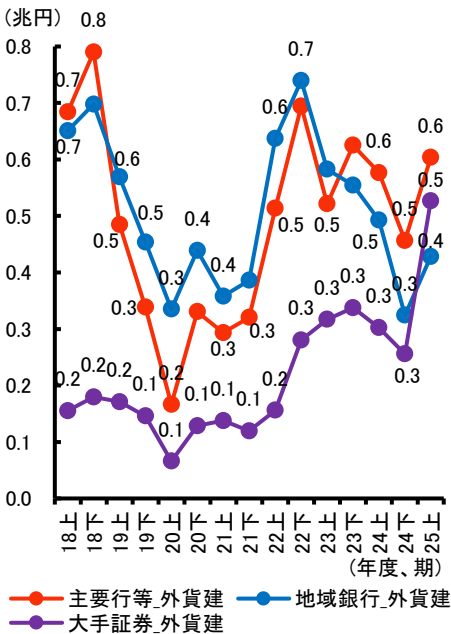
4. (2) 一時払保険の販売額の推移と一時払保険(外貨建・円建別)の販売額、残高の推移

- 一時払保険の販売額については、主要行等と地域銀行が多く、次いで大手証券が多い。主要行等・地域銀行の同販売額は、2020年度上期を底として、その後上昇し、足元、横ばいとなっている。大手証券の販売額は直近2025年度上期に大幅に上昇している
- 外貨建一時払保険の販売額については、2025年度上期において、いずれの業態でも前期比で増加している。同保険の残高については、いずれの業態においても概ね増加傾向となっている
- 円建一時払保険の販売額については、足元6年間に於いて、地域銀行は一貫して増加傾向にあり、主要行等では2024年度上期に減少したものの、その後緩やかに増加している。同保険の残高については、地域銀行では増加、主要行等では横ばい、大手証券では緩やかに減少と、傾向が分かれている

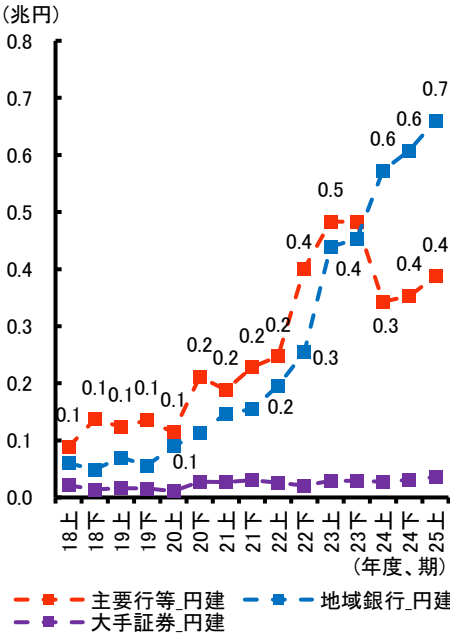
一時払保険の販売額の推移



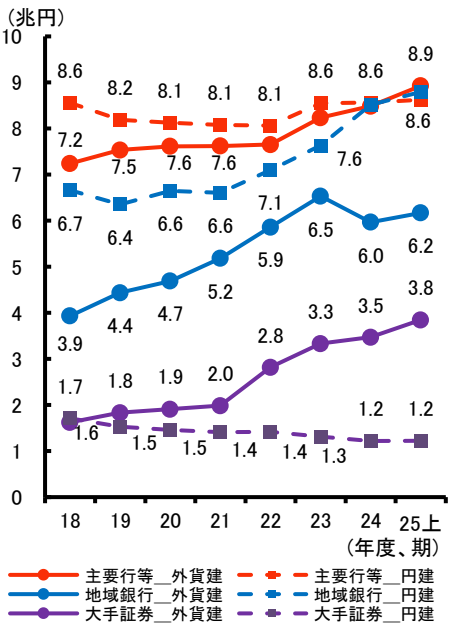
外貨建一時払保険
の販売額の推移



円建一時払保険
の販売額の推移



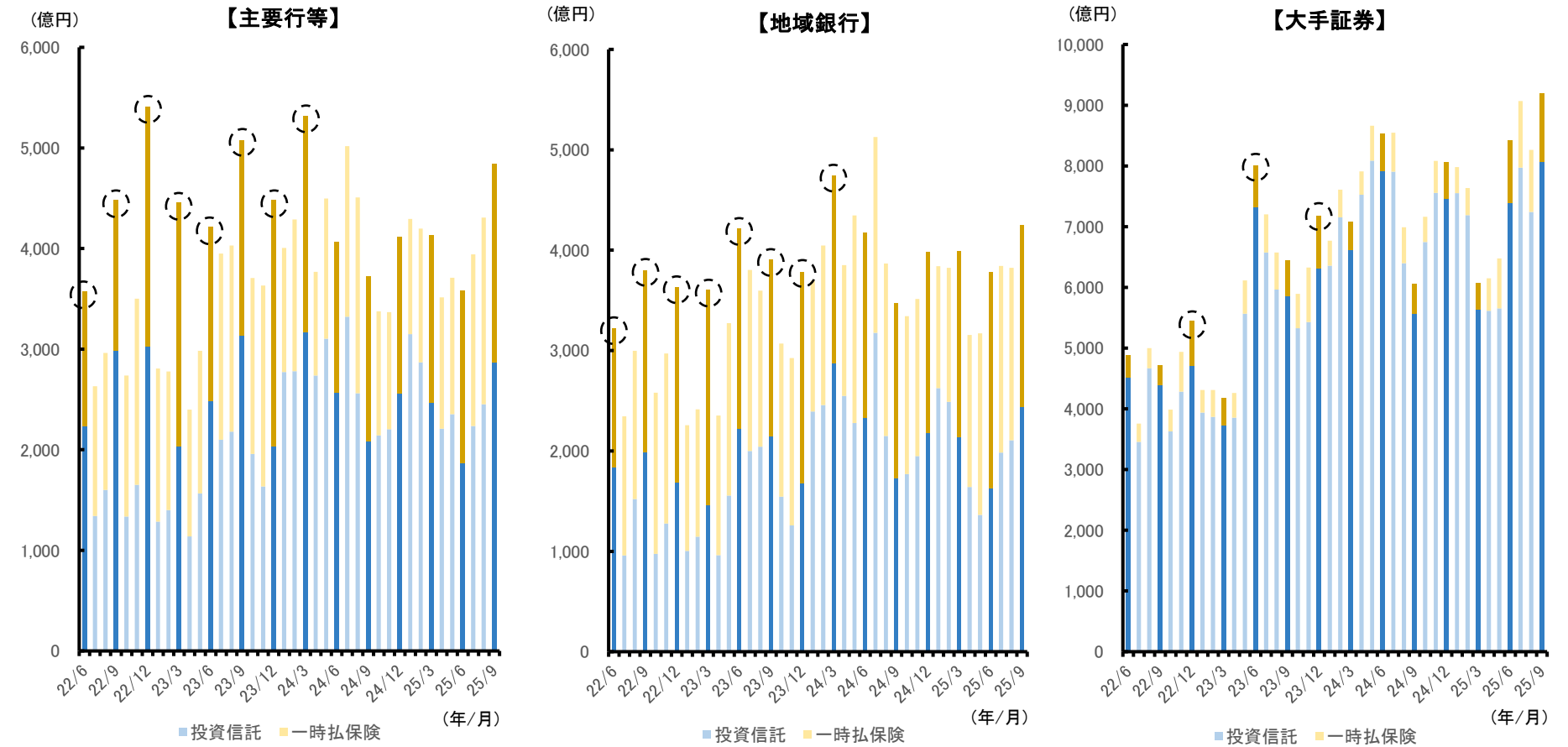
一時払保険(外貨建・円建別)
の残高の推移



5. 投資信託・一時払保険の月次販売額の推移

- 投資信託及び一時払保険の販売額について、月次で見ると、特に主要行等と地域銀行では、2023年度まで四半期毎の最終月（3月、6月、9月、12月）に増加する傾向にあったが、2024年度以降、こうした傾向はほとんど見られなくなった

投資信託・一時払保険の月次販売額の推移

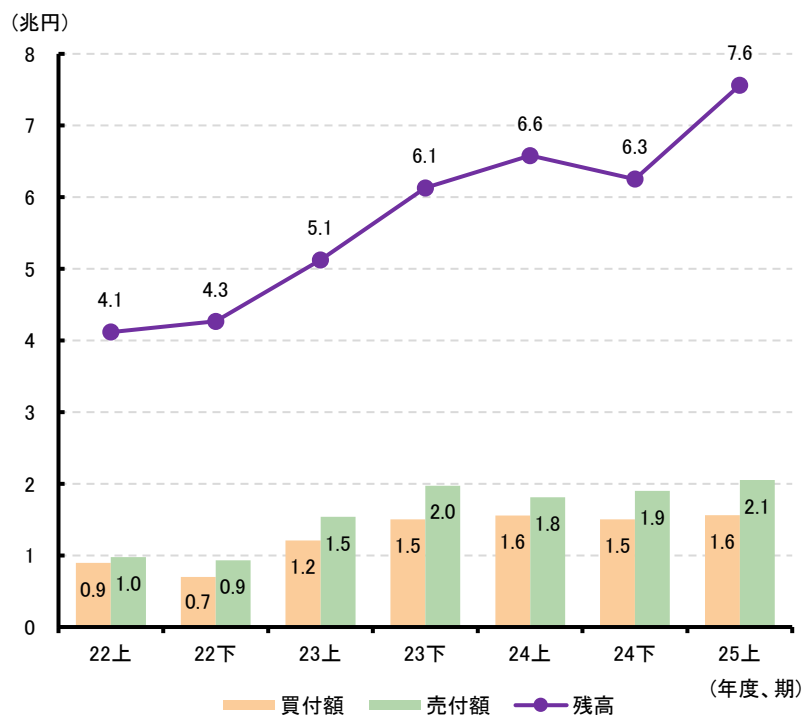


(注) 地域銀行の計数に紹介販売分は含まない

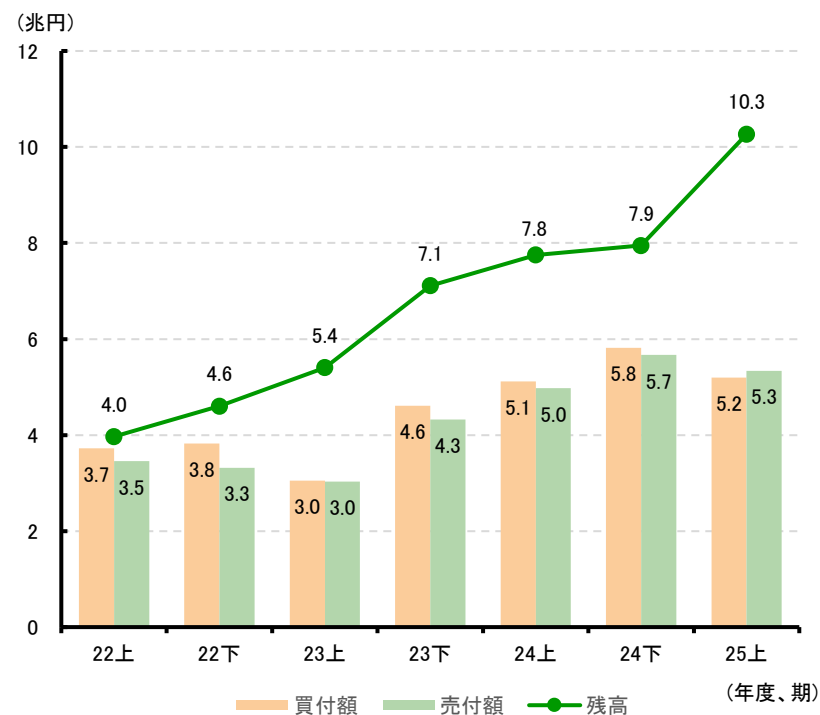
【参考 1】 外国株式 ― 買付・売付額の推移、残高の推移

- 外国株式の買付額・売付額については、大手証券では2023年度下期以降、横ばい傾向であり、ネット系証券では2023年度下期以降、増加傾向にあったが直近2025年度上期には減少している。残高は、両業態とも増加傾向にある
- 大手証券では売付超、ネット系証券では買付超の傾向であったが、直近の2025年度上期にはネット系証券も売付超に転じ、両業態とも同様の傾向となった

大手証券の買付・売付額及び残高の推移



ネット系証券の買付・売付額及び残高の推移

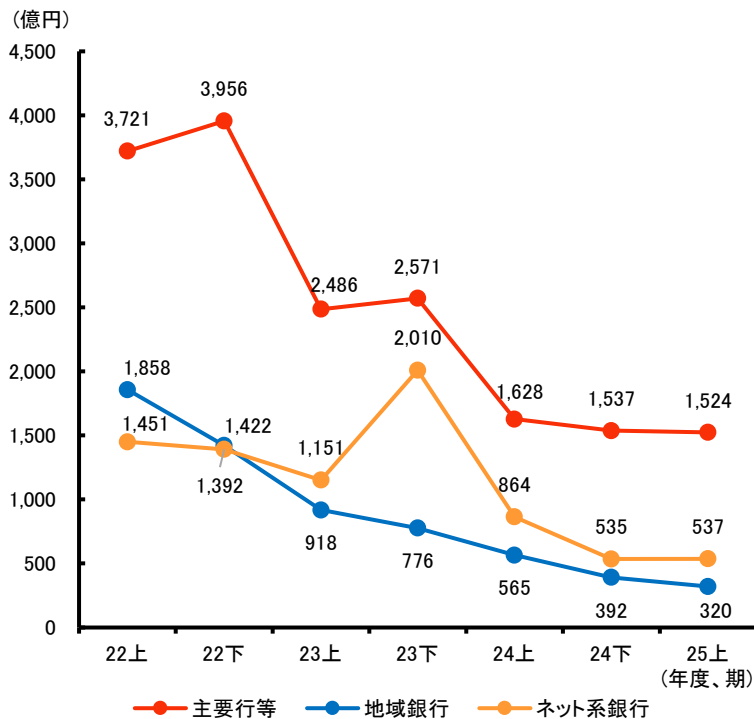


(注) 買付額、売付額、残高それぞれに現物ETFを含む

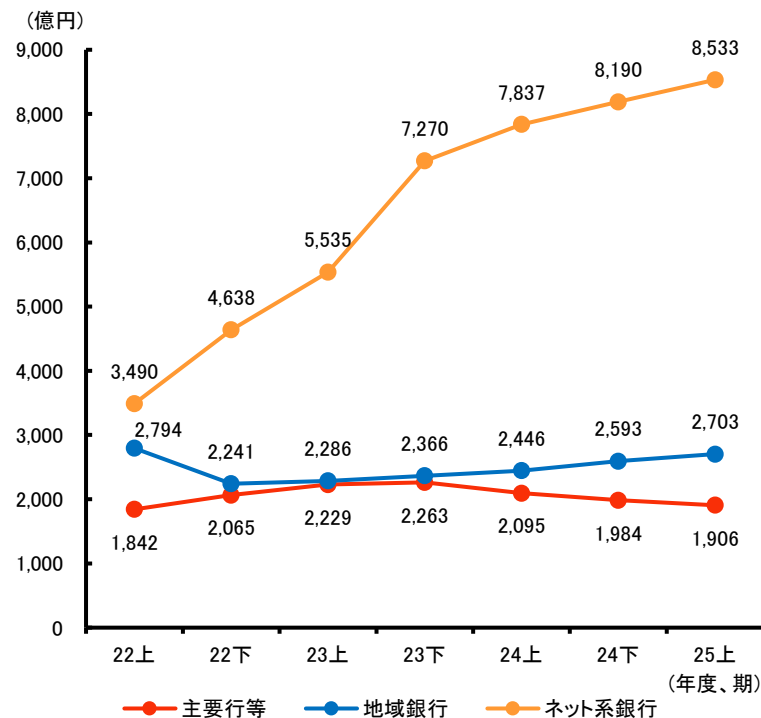
【参考2】 仕組預金 — 販売額の推移、残高の推移

- 仕組預金の販売額については、いずれの業態でも減少傾向が続いている
- 同残高については、主要行等・地域銀行では横ばい、ネット系銀行では増加傾向で推移している

仕組預金の販売額の推移



仕組預金の残高の推移



(注1) 「仕組預金」とは、デリバティブ取引を組み込んだ預金商品であり、為替の変動状況によって償還時の通貨が決まる商品や、銀行が満期日を選択できる権利を持つ商品などがある

(注2) 主要行等10行、地域銀行100行及びネット系銀行14行を集計